

株主の皆様へ
第78期
中間事業報告書

自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 9月 30日

森下仁丹株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第78期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
駒村 純一

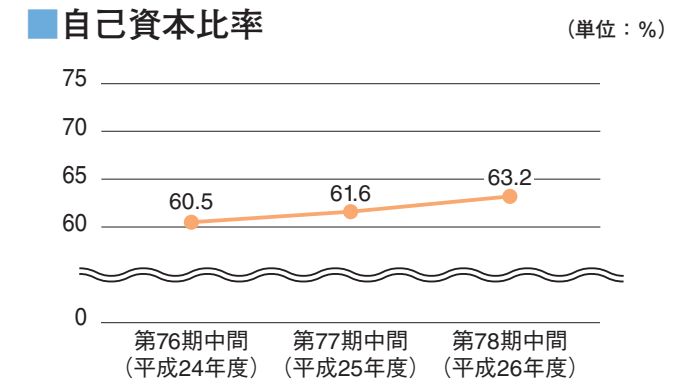
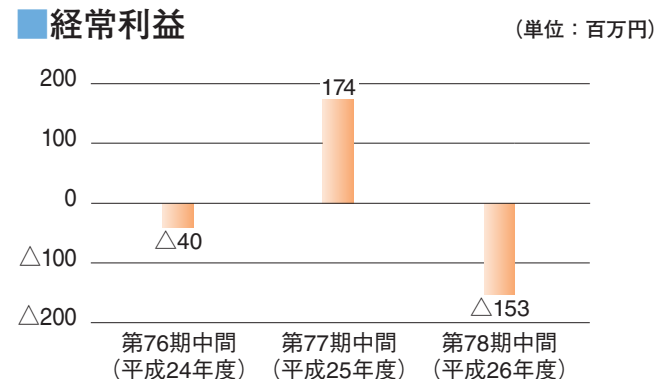
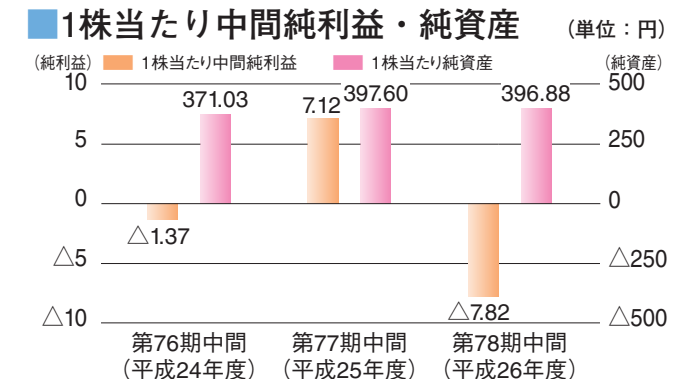
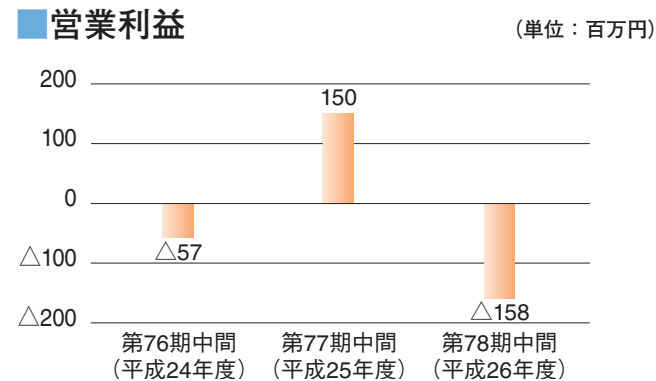
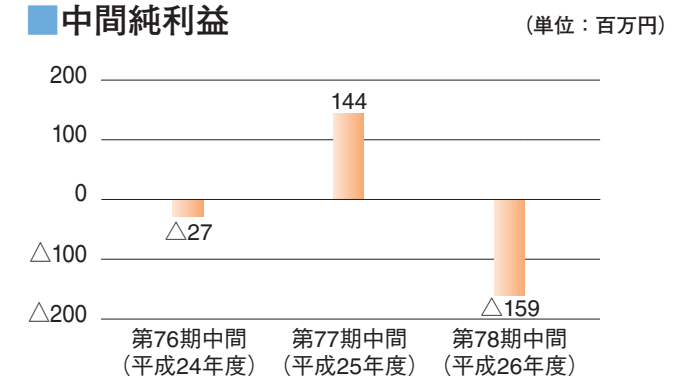
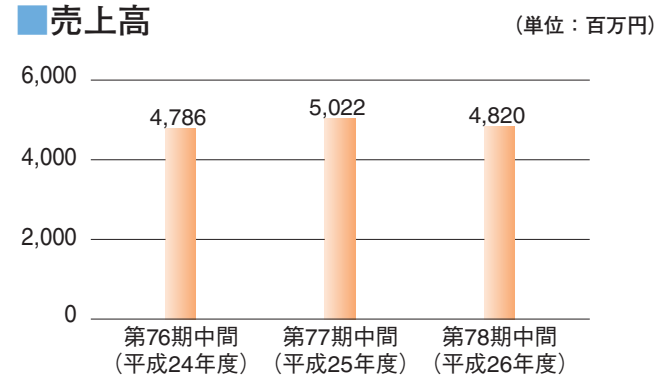
事業の概況について

当中間連結累計期間における我が国経済は、円安の定着や概ね堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にあります。消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、新興国経済の減速への警戒感なども加わり、先行き不透明な状況となっております。

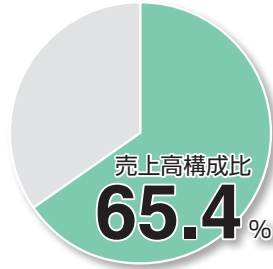
当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、規制改革への着実な動きはあるものの、異業種を含む大手企業の参入などにより、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しておりますが、前年度の消費増税の駆け込み需要の反動の影響が大きく、その結果、売上高は4,820百万円と前年同中間期と比べ202百万円の減収となりました。

利益面においては利益率の高い通信販売の苦戦などによりヘルスケア事業の売上が減少したことから、売上総利益は2,374百万円と前年同中間期と比べ275百万円の減益となりました。なおプロモーション費用は抑制したものの研究開発費の増加が影響し、営業損失は158百万円と前年同中間期と比べ309百万円の減益となり、さらに営業外損益を加えた経常損失は153百万円と前年同中間期と比べ327百万円の減益となり、中間期純損失は159百万円と前年同中間期と比べ303百万円の減益となりました。

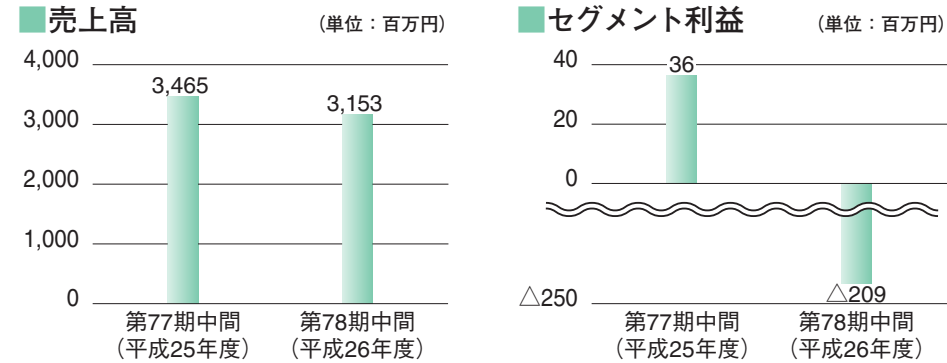


ヘルスケア事業

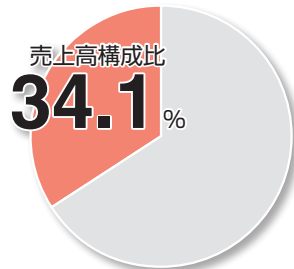


大半の商品において、消費増税の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は3,153百万円と前年同中間期と比べ311百万円の減収となりました。

損益面では、売上の減収に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、セグメント損失は209百万円と前年同中間期と比べ246百万円の減益となりました。

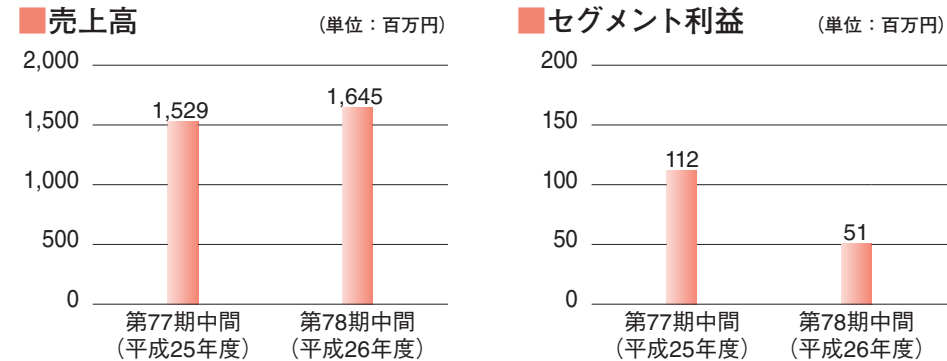


カプセル受託事業



フレーバーや医薬品等を中心としたカプセル受託が堅調に推移しており、その結果、カプセル受託事業の売上高は1,645百万円と前年同中間期と比べ115百万円(7.6%)の増収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加があり、セグメント利益は51百万円と前年同中間期と比べ61百万円の減益となりました。



中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当中間連結 会計期間 (平成26年9月30日現在)	前連結 会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,184	4,512
固定資産	8,590	8,840
有形固定資産	6,636	6,848
無形固定資産	292	330
投資その他の資産	1,661	1,660
資産合計	12,775	13,352
負債の部		
流動負債	2,264	2,363
固定負債	2,436	2,580
負債合計	4,701	4,943
純資産の部		
株主資本	7,792	8,130
その他の包括利益累計額	281	279
純資産合計	8,073	8,409
負債・純資産合計	12,775	13,352

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	4,820	5,022
売上原価	2,446	2,372
売上総利益	2,374	2,650
販売費及び一般管理費	2,532	2,499
営業利益又は営業損失(△)	△ 158	150
営業外収益	19	37
営業外費用	14	13
経常利益又は経常損失(△)	△ 153	174
特別利益	—	—
特別損失	0	14
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 153	159
法人税、住民税及び事業税	9	19
法人税等調整額	△ 3	△ 4
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	△ 159	144
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 159	144

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	262
現金及び現金同等物の増減額	△ 29	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	902
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,152	1,122

TOPICS 7 新製品のご紹介

～『糖』にこだわって作りました～
 こくのある深い味わい、さらに体にもうれしい
「希少糖入り梅酒 こく梅」

商品名：希少糖入り梅酒 こく梅
 容量：720ml
 価格：2,300円（税抜）
 発売日：2014年12月1日（月）より
 限定：1,800本



～ザクロ由来の高保湿成分
 「ザクロ果皮エキス」配合夜用美容液～

MJLab. 株式会社 **「BIFINA BPSLAB® SKINCARE ナイトエッセンスAG」**

商品名：BIFINA BPSLAB® SKINCARE
 ナイトエッセンスAG
 内容量：30ml
 価格：6,000円（税抜）
 発売日：2014年10月15日（水）



TOPICS 2 世界最大級の海外展示会の出展—
 更なる海外展開を目指しています

パリにて、10月7日より3日間開催の世界最大級の医薬品展示会
CPHI Worldwidelyに出展

当社のブースはメインホールの真ん中に位置し、世界の皆様にシームレスカプセルを知って頂ける絶好の機会となりました。
 今回は、今最も力を入れて開発に取り組んでいる「ジェネリック医薬品」及び「経口ワクチン」を中心にアピールし、世界中の医薬品メーカーの方々に興味を持っていただくことができました。シームレスカプセルの多彩な用途展開について皆様興味津々で、好調なスタートを切ることができました。

ラスベガスにて、10月8日から2日間開催の世界最大級の
サプリメント・食品素材の展示会、Supply Side West 2014に出展

当社のカプセル技術のPRのほか、ローズヒップやサラシアといった、当社の独自素材を広く知っていただくため、ローズヒップポリフェノールのプレゼンテーションを行いました。たくさんの方に大変興味をもって話を聞いていただき、ブースにもたくさんの方が来られ、大きな手ごたえを感じることができました。



CPHI Worldwidely (フランス)



Supply Side West (アメリカ)

TOPICS 3 環境浄化用バイオカプセルの特許を
 長瀬産業株式会社と共同出願

当社は、長瀬産業株式会社(本社:東京都中央区/代表取締役社長:長瀬洋)と共に、合成高分子樹脂を皮膜とする独自のシームレスカプセル技術を用いて、様々な環境汚染物質を選択的に分解可能な新規バイオカプセルを開発し、その成果を特許出願しました。

近年、工場排煙、工場排水、残留農薬、化学肥料、生活排水等あるいは災害、事故等による大気、水質、土壌等の環境汚染が世界的な問題となっており、その対策が求められています。

環境浄化方法の一つとして、微生物の機能を利用して汚染物質を分解させるバイオレメディエーションが知られていますが、外来微生物をばらまくことへの懸念や、土着微生物との競合により外来微生物が活動できないなどの問題があります。

また、その対策として高分子材料等に微生物を固定化する様々な方法が提案されていますが、菌体の剥離や汚染物質の内部浸透性等に課題があるのが現状です。

当社は、特許技術である「バイオカプセル」技術をもとに発展させて、カプセル内で効率的に環境汚染物質を分解・吸着可能にするカプセルを開発しました。環境浄化作用を持つ微生物をカプセルに包むことにより、例えば、遺伝子組換えで能力を強化した微生物の使用や、地下水等の高圧環境下でも使用することが可能となります。革新的な水環境浄化技術として有機物から重金属まで様々な汚染に対応することで、環境浄化事業の世界的展開が期待されるものです。

当社では、シームレスカプセルの応用開発に積極的に取り組んでおり、医薬品・食品以外の産業用途についても、パートナー企業と共同で実用化に向けた実証実験を行い、今後の事業化を目指します。

役員

代表取締役社長	駒 村 純 一	取締役	森 下 雄 司
取締役名誉会長	森 下 美 恵 子	監査役(常勤)	高 田 真 一
取締役	武 貞 文 隆	監査役	澤 田 侑 己
取締役	上 村 秀 人	監査役	石 原 真 弓
取締役	齋 藤 洋 一	執行役員	目 黒 一 夫

(注) 1. 取締役のうち齋藤洋一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち澤田侑己、石原真弓の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

商 号 森 下 仁 丹 株 式 会 社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

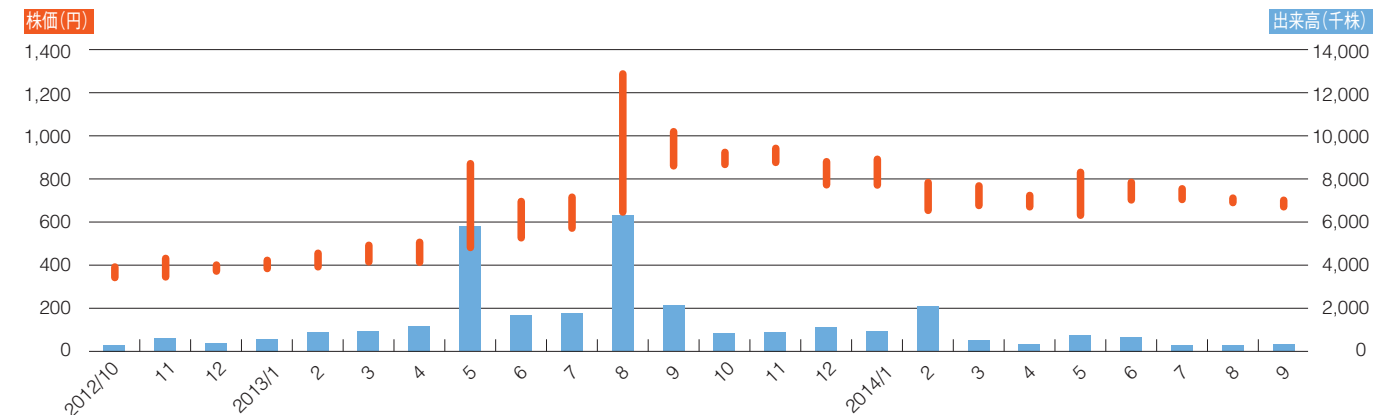
資 本 金 35億3,740万円

事 業 の 内 容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食品および雑貨等の製造販売

事業所および工場

本 社	大阪市中央区玉造一丁目2番40号	電話(06) 6761-1131(代表)
大阪テクノセンター	大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号	電話(072) 800-1040
滋 賀 工 場	滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12	電話(0749) 48-7370
長 浜 工 場	滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7	電話(0749) 74-8500
東 京 オ フ ィ ス	東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F	電話(03) 6206-8138

株価および出来高推移



株主メモ

事業年度末日 3月31日

剰余金受領
株主確定日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月中

公告の方法 電子公告 (<http://www.jintan.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話(通話料無料) 0120-094-777

当社ホームページのご案内

当社WEBサイトで各種情報を公開しております。
是非一度ご覧ください。

<http://www.jintan.co.jp>



▲ トップページ



▲ IR情報